

平成25年5月23日

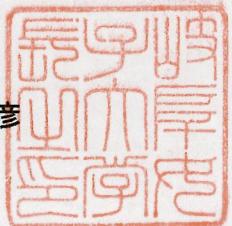
## 「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」事業計画書

初等中等教育局長 布村 幸彦 殿

所在地 岐阜市太郎丸80番地

名称 岐阜女子大学

代表者職氏名 学長 後藤忠彦



このたび、「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」の委託を受けたいので、  
下記のとおり事業計画書を提出します。

## I 事業の実施団体・実施者名

団体名	氏名	職名	実施体制・分担
岐阜女子大学	服部 晃	教授、教師教育室長	総括・現職教員研修
	下野 洋	教授、学部長	教員養成指導
	久世 均	教授、遠隔・通信教育部長	教育方法の指導と設計
	三宅 茜巳	教授、大学院研究科長	大学院カリキュラム
	瀬ノ上 裕	准教授、学長補佐	編入生カリキュラム
	齋藤 陽子	准教授	授業分析手法の開発
	加治工尚子	講 師	沖縄カリキュラム開発研究センター
	佐々木恵理	助 教	評価分析

### (文部科学省との連絡・契約担当者)

氏 名	団体名・職 名	所在地・電話番号・FAX・eメール
國定 久	岐阜女子大学・事務局次長	岐阜市太郎丸 80 番地 TEL 058-229-2211 (代) FAX 058-229-2222 E-mail kunisada@gijodai.ac.jp

### (連携・協働する教育委員会・大学等の団体の連絡担当者)

氏 名	団体名・職 名	所在地・電話番号・FAX・eメール
長尾 順子	沖縄県教育庁・指導主事	〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 TEL:098-866-2741 FAX:098-866-2750 E-mail:nagaojnk@pref.okinawa.lg.jp
宮城 卓司	沖縄県立総合教育センター・研究主事	〒904-2174 沖縄県沖縄市与儀3丁目11番1号 TEL:098-933-7572 FAX:098-933-7592 Email: it@edu-c.open.ed.jp
新垣 さき	沖縄女子短期大学・助教	〒902-0077 沖縄県那覇市長田2-2-21 TEL:098-833-0718 FAX:098-833-3308 E-mail : saki-a@okijo.net
(協力・支援) 稻川 貴士	岐阜県教育委員会・教育研修課 課長補佐兼係長	〒500-8384 岐阜市薮田南5-9-1 TEL:058-271-3450 FAX:058-276-6774 E-mail : inagawa-takashii@pref.gifu.lg.jp

## II 取組の内容

### (1) テーマ名 (①)

#### 教育委員会等との連携による教員の実践的資質能力向上システムの構築

～ 短期大学から大学院まで体系化した教員養成カリキュラムの開発と教材資料の流通・提供 ～

### (2) 取組の目的 (②)

教育を取り巻く社会状況の変化等の中で、学校現場には、子どもたちの学ぶ意欲の低下、自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登校などの深刻な状況等々、様々な教育課題が生じてきている、これらの変化や諸課題に対応し得るより高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められるようになってきた。

そこで、このように力量ある、より実践的な教員の養成のためには、図1のように教育委員会、短期大学と大学・大学院と連携し、**短期大学の特色**を活かしたカリキュラム(理論と実践の融合)を構成し、理論と実践の往還を活かした共同演習・共同授業を行うことにより、力量ある、より実践的な教員の養成が可能となる。さらに、これら教員の力量を客観的に評価するシステムの構成を図る事が必要となる。

本事業では、これまでの実績をもとに、短期大学と連携教育による教員の実践的資質能力向上システムの構築を進めることを目的とする。

※**短期大学の特色**とは、短期大学の教員養成課程を卒業(幼・小学校教諭2種免許を取得)し、卒業後現職教員として勤務しながら大学・大学院に編入学することにより、現職教員を継続ながら理論と実践の往還による実践的な教員を養成することができる。又、現職教員の所有免許状別構成(平成22年度)では、幼稚園の2種の割合は、71.8%、小学校では、15.1%である。これらの教員免許の上進も課題になっている。

#### ①現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

##### ◆教職生活全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援

平成24年8月28日付の中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」では、「これからの中の社会で求められる人材像を踏まえた教育の展開や学校現場の諸課題への対応を図るために、①社会からの尊敬・信頼を受ける教員、②思考力・判断力・表現力等を育成する実践的指導力を有する教員、③困難な課題に同僚と協働し、地域と連携して対応する教員が必要である。」と述べている。また、「そのためには、教育委員会と大学との連携・協働により、教職生活全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための一体的な改革を行う必要がある。また、修士レベルの教員養成の質と量の充実を図るために、修士課程等の教育内容・方法の改革を推進する仕組みを早急に構築する。」とも述べている。

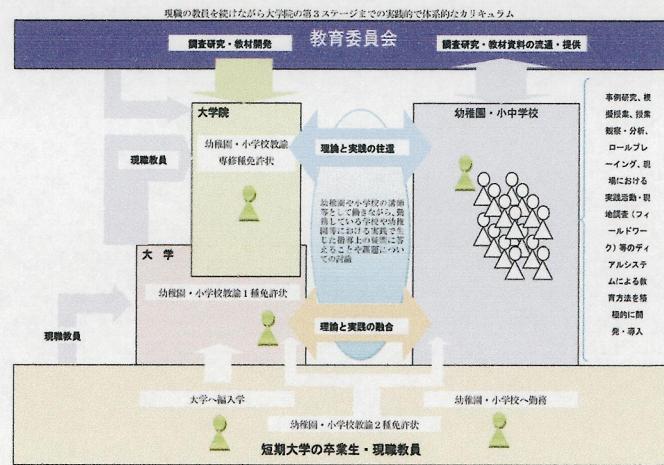


図1 現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

### ◆現職教員が大学・大学院に入学が可能

更に、平成25年3月29日付で、大学設置基準及び短期大学設置基準の一部が改正され、大学における創意工夫により、より多様な授業機関の設定が可能になった。特に、講義とフィールドワークを組合せた授業科目の実施やサービス・ラーニングの導入等による弹力的な学事暦の設定が可能となり、短期大学や大学を卒業し、実際に教員として実践しながら、大学や大学院に入学し、土日等を通じて理論的な学修を行うことが可能になった。

### ◆現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

本事業では、教員養成課程がある短期大学での学修を第1ステージ、大学へ編入して第2ステージ、大学院の第3ステージと、教員養成を3つのステージに分け、現職の教員を 続けながら短期大学から大学院までの連携したカリキュラムを構成することにより、より実践的で体系的な教員養成カリキュラムを開発する。

又、現職教員の15%（小学校）が、2種免許であることから、現職教員の専修免許ヘルムーズに上進ができるようなカリキュラムを構成する。

### ②現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法の設計

#### ◆大学は学校現場の抱える課題に対応していない

現在の教職課程の課題として、大学の教員の研究領域の専門性に偏した授業が多く、学校現場が抱える課題に必ずしも十分対応していないことが指摘されている。

#### ◆理論と実践の往還による教員養成が重要

そこで、学校現場における実践力・応用力など教職に求められる高度な専門性を育成するためには、学校教育における理論と実践との融合を強く意識し、理論と実践の往還という観点から体系的な教育課程を編成することが特に重要となる。

### ◆現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法の設計

本事業では、短期大学を卒業し、幼稚園・小学校教諭2種免許を取得した学生が、幼稚園や小学校の講師等として働きながら、勤務している学校や幼稚園等における実践で生じた指導上の疑問に答えることや課題についての討論を行うなどの事例研究、模擬授業、授業観察・分析、ロールプレイング、現場における実践活動・現地調査（フィールドワーク）等のデュアルシステムによる教育方法を積極的に開発・導入することにより、現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法を設計する。（図2）

### ③理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価

#### ◆学習者依存型から学生の力量の保証

現在の教育職員免許法は、教科に関する科目、教職に関する科目等の所定単位を修得することにより教員免許が授与されることとなっており、個々の単位を修得した学生が本当に教員として必要な力を身に付けたかどうかは、各科目を選択して履修するそれぞれの学生に任せられている。今後の、教員養成教育の改善に取り組む大学では、このような学習者依存型の教員養成ではなく、教員養成課程のプログラム全体で学生の力量を保証しようと取り組むことが重要である。

### ◆大学教員の学校現場の経験が不十分

また、教員の資質向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査の集計結果（平成22年8月）によると、必要とされる教員の資質能力の充足度において、教育委員会からは、教材解釈の力（35.8%）が一番不足していると回答しているが、教職課程を有する大学では、対人間関係能力（54.4%）が一番不足していると回答している。つまり、教育委員会と大学とでは、必要とされる教員の資質能力において意識の違いがあり、また、教員養成の課題として、担当する大学教員の学校現場の経験が不十分（(60.8%)と指摘されている。

### ◆理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価

そこで、本事業では、これらの短期大学から大学院までの体系的なカリキュラムや理論と実践の往還という観点における理論と実践の融合カリキュラムについて、教育委員会、短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討委員会を設置し、教員養成における学生の知識・技能および活用力・創造的・探究力等の力量の変化を評価する手法を開発する。

## （3）具体的内容（③）

### ①現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

下記に示す内容について沖縄県教育庁並びに沖縄県内の先生方で構成する沖縄カリキュラム開発研究会（津嘉山博好代表）と沖縄女子短期大学と岐阜女子大学との共同研究機関である沖縄カリキュラム開発研究センターが中心となって開発する。

- A. 大学編入プログラムの開発
- B. 大学編入における科目認定基準と単位互換の検討
- C. 短期大学と連携した教育プログラムの開発
- D. 講義とフィールドワークを組み合わせた授業科目の実施やサービス・ラーニングの導入等による弾力的な学事暦の設定

### ②現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法の設計

本学の後藤忠彦学長（教育工学）の指導により、沖縄女子短期大学と岐阜女子大学の教員が中心となって、下記のようなカリキュラムの開発、教育方法の開発・実践を行う。

- A. 理論と実践の往還という観点における教育方法の開発
- B. 実践的な授業分析、評価、省察カリキュラムの開発
- C. デジタル教材・学習材の開発プログラムとその評価手法の開発
- D. 現職教員の再教育としての大学・大学院教育
- E. 教材資料の流通・提供

### ③理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価

新潟大学副学長である生田孝至教授（教育評価）を中心にして、沖縄県教育庁、岐阜県教育委員会、本学の院生、沖縄県教育センター、沖縄女子大学教職員、岐阜女子大学教職員で構成する評価検討委員会を開催し、理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価する。

- A. 評価検討委員会の構成と設置
- B. 教員養成カリキュラムの評価
- C. 教員の資質向上方策の効果検証に係る調査
- D. 現職教員の再教育としての大学・大学院教育の検証

#### (4) 取組の実施方法 (④)

本事業では、短期大学との連携教育により、多様な専門分野に対応できる実践的な教員養成と、そのカリキュラム整備、および他大学での連携利用を目的とする。

一般に、短期大学において多様な専門分野に適用する教員養成カリキュラムを構成し、その実践演習を行うことは時間的に困難であり、大学・大学院と連携し、各々

の特色を活かしたカリキュラム(教材、教科書等)を構成し、共同演習・共同授業を行い、単位を互換し、さらに、大学の質的保証と各大学の教育力を高める評価システムの構築を図ることが必要となる。

そこで、これまでの教員養成の実績をもとに、社会的要請に対応したより質の高い教員養成を進めるために、図2のような構成で行う。

##### ①現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

短期大学と本学並びに沖縄カリキュラム開発研究会により、各々の特色を活かした現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム(教材、教科書等)を構成し、共同演習・共同授業を行い、単位を互換し、さらに、大学の質的保証と各大学の教育力を高める評価システムの構築を図る。

##### ②現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法の設計

###### A. 実践的な教育方法の開発

幼稚園や小学校の教員として働きながら、勤務している学校や幼稚園等における実践で生じた指導上の疑問に答えることや課題についての討論を行うなどの事例研究、模擬授業、授業観察・分析、ロールプレーリング、現場における実践活動・現地調査(フィールドワーク)等の教育方法を開発する。そのため、外部者も含めた評価検討委員会による定常的な評価・改善システムを構成し、社会的に対応できるカリキュラムと評価を可能にする。

###### B. 実践的な授業分析、評価、省察カリキュラムの開発

短期大学と大学で共同開発したデジタル・印刷教科書、デジタル教材、実践演習講座の提供および遠隔教育システム、e-learningでの遠隔授業を可能にする。

###### C. デジタル教材・学習材の開発プログラムとその評価手法の開発

大学共同の評価および教材コンクール等を実施し、社会での適応力を育てる。

※平成25年 デジタルアーカイブコンクール(教材クリエータ部門)新設

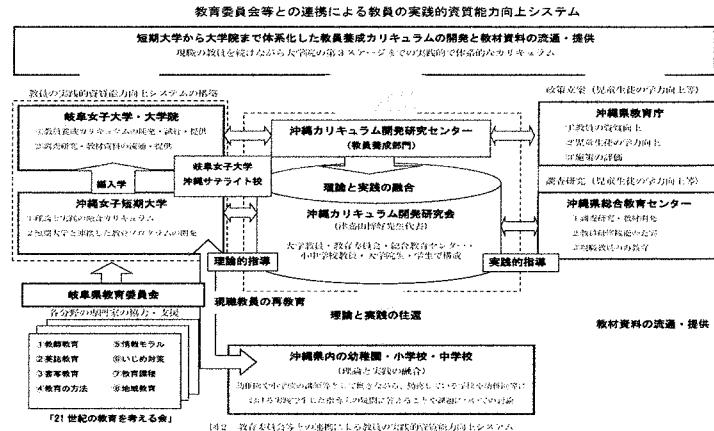


図2 教育委員会等との連携による教員の実践的資質能力向上システム

### ③理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価

#### A. 評価検討委員会の構成と設置

外部者も含めた評価検討委員会による定常的な評価・改善システムを構成し、社会の要請に対応できるカリキュラムと評価を可能にする。

#### B. 教員養成カリキュラムの評価

全国の教員養成課程を持つ短期大学に対して、大学と短期大学との連携教育による質の高い教員の資質能力向上システムを提示し、その評価アンケートを実施する。

#### C. 教員の資質向上方策の効果検証に係る調査

短大生・学生・院生に対する意識調査

### (5) 成果目標に対する指標 (⑤)

#### ①現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

○実現可能な短大と連携した教員養成カリキュラムの評価

○短大・大学・大学院生の意識調査（満足度）

#### ②現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法の設計

○授業前と授業後の理論と実践の融合に関する達成度評価

○現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法の評価

#### ③理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価

○理論と実践の往還の実践に関する全国の教員養成課程を持つ短期大学の評価

○理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価

一連のカリキュラムについて PDCA サイクルを構成し、継続的な利用・改善を図る

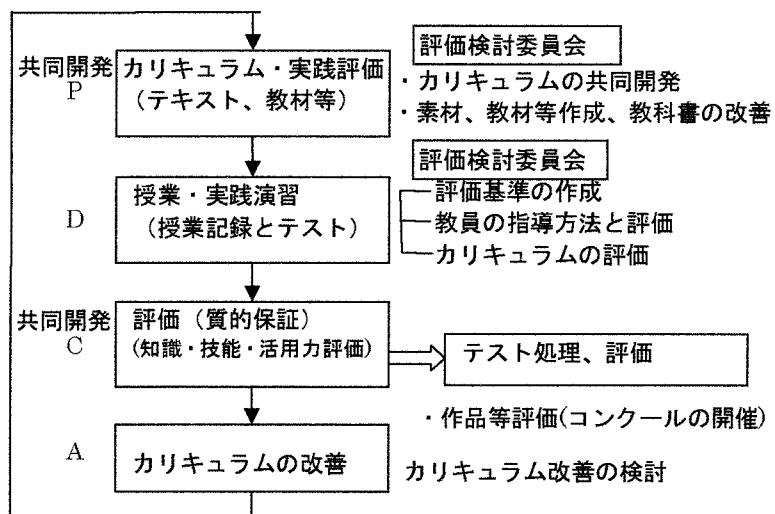


図3 評価改善 PDCA サイクル

## 【参考】

### 1. 岐阜女子大学と沖縄女子短期大学の連携

テレビ会議システムおよびe-Learningを利用し、岐阜と沖縄とを結んで、年間40日以上の遠隔教育を実践している。さらに、沖縄女子短期大学と岐阜女子大学は、平成21年2月に姉妹校提携をし、沖縄女子短期大学内に沖縄サテライト校を設置し、単位互換協定を結んでいる。

### 2. 岐阜県教育委員会との連携による「21世紀の教育を考える会」の開催

岐阜県教育委員会と連携協力し、21世紀の教育を考える会を毎年開催している。今年度は、平成25年8月に、下記のように第11回「21世紀の教育を考える会」を各分野の代表的な方々を講師にお招きし、講演会を開催する。この講座は、岐阜女子大学を中心として、沖縄会場、新潟会場にも配信し、無料で現職の教員に学習の機会を提供している。

期　　日	テ　　マ	講　　師	
8月　3日 (土)	教育の方法を考える	早川信夫先生 生田孝至先生	NHK解説委員 新潟大学副学長・教授
8月　4日 (日)	文化施設の活用を考える 地域の教育施設の活用を考える	井上透先生 坂井知志先生	本学文化情報研究センター長・教授、前国立科学博物館参与 元文部科学省メディア調査官、常磐大学教授
8月11日 (日)	いじめと学校教育を考える	松原達哉先生 松川禮子先生	東京福祉大学学長、臨床心理学者、元日本学術会議会員 岐阜県教育委員会・教育長
8月17日 (土)	地域の自然・文化を教育に活かす	下野　洋先生 高良倉吉先生	本学文化創造学部学部長・教授、元国立教育政策研究所次長 琉球大学名誉教授
8月18日 (日)	新しい教育課程への対応	梶田叡一先生 三宅茜巳先生 谷里佐先生	元兵庫教育大学学長、元中央教育審議会副会長 本学文化創造学研究科長・教授 本学文化創造学部・准教授

## (6) 事業計画 (⑥)

日程	事業の内容
6月	<p><b>第1回 評価検討委員会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①本事業の趣旨</li> <li>②年間事業計画検討</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>評価検討委員会メンバー（予定）</b>            生田孝至（新潟大学）、沖縄県教育庁（1名）、岐阜県教育委員会（1名）、沖縄県立総合教育センター（1名）、沖縄女子短期大学（3名）、岐阜女子大学（2名）、沖縄カリキュラム開発研究会（10名）、院生代表、学部生代表（各1名）計21名         </div>
7月	<p>現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラムの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①3年次編入学者の入学前の既修得単位の認定に関する取扱要項策定</li> <li>②連携協力に関する単位互換制度の効果検証</li> </ul>
8月	<p><b>大学と大学院の連携カリキュラムの策定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①大学院の科目の早期履修制度の効果検証</li> </ul>
9月	<p><b>第2回 評価検討委員会</b></p> <p>現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法の設計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①教科教育法における理論と実践の融合カリキュラムの設計</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○カリキュラム検討分科会</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>②基礎演習・応用演習・卒業研究における理論と実践の融合カリキュラムの設計</li> <li>○教育方法の設計分科会</li> </ul>
12月	<p><b>第3回 評価検討委員会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価</li> <li>②評価規準の策定</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>③調査項目策定</li> <li>④報告書の執筆依頼</li> <li>⑤調査アンケート作成・送付</li> </ul>
2月	<p><b>第4回 評価検討委員会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①調査アンケート結果のまとめ</li> <li>②報告書の作成</li> </ul>
3月	<p><b>報告書の印刷、配布</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <b>報告書配布先（予定）</b>            文部科学省（10部）、沖縄県教育庁（20部）、全国短期大学（190部）、各県教育委員会（47部）、沖縄女子短期大学（50部）、沖縄カリキュラム開発研究会（50部）、岐阜女子大学（50部）、予備83部 計500部         </div>

## (7) 過去の実績 (⑦)

特になし

## (8) 大学と教育委員会間等における個人情報の取扱い (⑧)

本事業では、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご学校や本人の同意を得た場合および個人情報の保護に関する法律、その他法令により例外として取り扱うことが認められている場合を除き、以下の利用目的の範囲内で個人情報を利用する。

- ・研究調査結果
- ・報告書

上記の利用目的以外で個人情報を利用する必要が生じた場合には、あらかじめご本人の同意を得た場合および「個人情報の保護に関する法律」その他法令により例外として取り扱うことが認められている場合を除き、その利用についてご本人のご同意をいただくものとする。

なお、本学では、教育委員会や関係大学に対して必要な範囲で個人情報の取扱いを委託する場合がある。この場合には、法令および岐阜女子大学で定めた基準に従って適切な管理を行う。

関係法令：  
①個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）  
②岐阜女子大学学生個人情報規則

## (9) 補足資料 (⑨)

(1) 図1 現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

(2) 図2 教育委員会等との連携による教員の実践的資質能力向上システム

現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

教育委員会

調査研究・教材開発

調査研究・教材資料の流通・提供

大学院

幼稚園・小学校教諭  
専修種免許状

現職教員

理論と実践の往還



大學

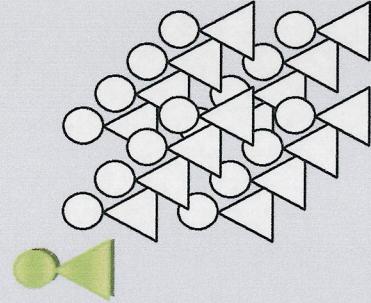
幼稚園・小学校教諭1種免許状

現職教員

理論と実践の融合

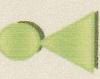


幼稚園・小中学校



事例研究、模擬授業、授業観察・分析、ロールプレイング、現場における実践活動・現地調査（フィールドワーク）等のデュアルシステムによる教育方法を積極的に開発・導入

幼稚園・小学校へ勤務



幼稚園・小学校教諭2種免許状

短期大学の卒業生・現職教員



大学へ編入学

図1 現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

## 教育委員会等との連携による教員の実践的資質能力向上システム

### 短期大学から大学院まで体系化した教員養成カリキュラムの開発と教材資料の流通・提供

現職の教員を統けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

教員の実践的資質能力向上システムの構築

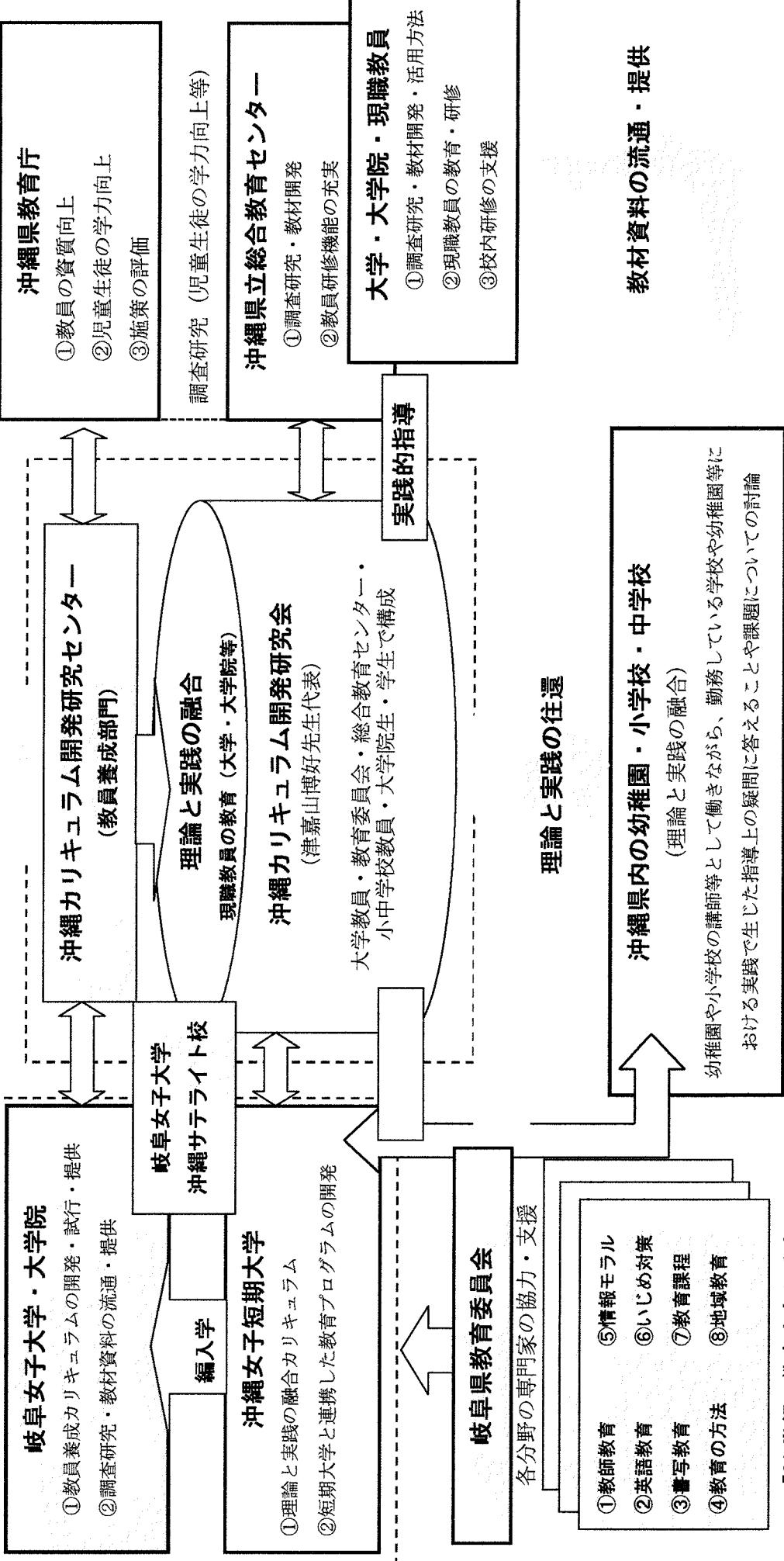


図2 教育委員会等との連携による教員の実践的資質能力向上システム

「21世紀の教育を考える会」